

## EUSI メールマガジン Vol. 111

### 「リスボン条約発効後の EU と第三国の FTA に見る EU の価値」(中西優美子)

EUSI (EU Studies Institute in Tokyo)は、一橋大学・慶應義塾大学・津田塾大学の3校のコンソーシアムによる EU に関する教育・研究・広報を行う拠点です(詳しくは以下をご覧ください)  
[http://eusi.jp/content\\_jp/aboutus/about\\_eusi/](http://eusi.jp/content_jp/aboutus/about_eusi/)

#### 【EUSI Commentary Vol. 091】

#### 「リスボン条約発効後の EU と第三国の FTA に見る EU の価値」

中西優美子 (一橋大学大学院法学研究科教授、EUSI 所長)

2011年3月11日の東日本大震災から6年が経過した。この震災を受けて、EUが日本に対してできることとして開始したのが、日本が求める貿易協定(FTA/EPA)の交渉にあたってのスクーピング作業であった。

スクーピング作業後、2013年4月に正式に交渉が開始され、2017年3月現在、4年にわたる交渉が続いており、2016年9月に日本とEU間の17回目の交渉がブリュッセルで行われた。また、EUからの要請でFTA/EPA交渉と並行して、拘束力を有する政治的協定、戦略的パートナーシップ協定(SPA)の交渉が行われている。

2009年12月1日にリスボン条約が発効した。同条約により、EU条約2条において「人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法治国家、人権の尊重」というEUの価値が初めて明示的に規定された。

また、EU条約21条において「民主主義、法治国家、人権及び基本的自由、人間の尊厳の尊重、平等原則、連帯、国連憲章及び国際法の原則の尊重」などのEUが対外関係において適用すべき政治的な諸原則が規定された。

EUは、リスボン条約発効後、EUの価値及び政治的諸原則の浸透を第三国との関係において心がけてきた。日本とのFTA/EPA及びSPA交渉においてもしかりである。

そのような中でEUは、カナダと交渉し、包括的経済貿易協定(CETA)を締結した。また、EUとカナダは政治的協定として戦略的協定も締結した。これまでも・・・

...

(続きはこちら↓)

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/eusi/eusicommentary/vol91.pdf>

#### 【EUSI イベントご案内】

1. ジャン・モネ EU 研究センター(慶應義塾大学)「第96回慶應 EU 研究会」

日時: 2017年3月28日(火) 16:00-18:00

場所: 慶應義塾大学三田キャンパス 南館4階会議室

Jean-Paul COSTA (国際人権研究所所長・元欧州人権裁判所所長)

"Protection of Human Rights by National and International Courts"

(国内裁判所と国際裁判所による人権保障)

主催: ジャン・モネ EU 研究センター (慶應義塾大学)  
参加: 無料・事前登録不要 (どなたでも参加できます)  
<http://www.jean-monnet-coe.keio.ac.jp/index.html>

## 2. 駐日 EU 代表部より「ローマ条約調印 60 周年記念東京セミナー」のご案内

日時: 2017年3月17日(金) 14:00-17:00 (13:30 開場)

場所: 日本プレスセンタービル 10 階ホール (千代田区内幸町 2-2-1)

14:00-14:15 開会挨拶 イスティチョアエア＝ブドウラ (駐日 EU 大使)

14:15-14:50 基調講演

パスカル・ドノフー (アイルランド公共支出改革大臣)

林芳正 (参議院議員、日本・EU 友好議員連盟副会長)

14:50-15:40 第 1 部「EU の業績、課題、日・EU 関係の将来」

ギュンテル・スレーワーゲン (駐日ベルギー大使)

シモナ・レスコヴァル (駐日スロヴェニア大使)

田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授、ジャン・モネ・チェア、EUSI 理事) ほか

16:00-16:50 第 2 部「日・EU の貿易・経済関係」

マグヌス・ローバック (駐日スウェーデン大使)

ピョトル・シヨスタック (駐日ポーランド臨時代理大使)

ダニー・リスバーク (欧州ビジネス協会会長) ほか

16:50-17:00 閉会挨拶 ドメニコ・ジョルジ (駐日イタリア大使)

言語: 日本語・英語 (同時通訳付)、参加: 無料 (要事前登録)

名前・所属・電話番号を記載の上、2017年3月16日(木)までに、駐日 EU 代表部

([delegation-japan-ppca@eeas.europa.eu](mailto:delegation-japan-ppca@eeas.europa.eu))宛てに、メールでお申し込み下さい

<http://www.euinjapan.jp/events/tor60s20170317/>

## 3. ASEF より「ASEF ヤング・リーダーズ・サミット」参加者募集のご案内

ASEF(アジア欧州財団)は、第 6 回 ASEM 文科相会合(2017年5月9-10日)開催に併せ、

この度日本を含め ASEM(アジア欧州会合)参加国 51 カ国の若者を招聘し、アジア

及び欧州諸国の将来のリーダーたちのネットワーク養成のためのプログラム

「第 2 回 ASEF ヤング・リーダーズ・サミット」を韓国・ソウルで開催します。

これは、2015年11月に開催された第 1 回 ASEF ヤング・リーダーズ・サミットの

成功を受け、アジアと欧州間で次世代を担うリーダーたちの知的ネットワーク

を形成し、政治や財界など国際的な指導者や知識人らとの対話を通じて、相互

理解や将来の国際社会の発展を担う人材を育成するための試みです。

会期中は、若年層の雇用や成長問題など様々なテーマを議論するのみならず、

韓国やアジア・欧州の政策当局責任者・有識者・起業家・市民社会の代表者ら

との懇談や、ASEM 文科相会合イベントの参加などが盛り込まれています。

ご関心のある方々はどうぞ奮ってご応募下さい。

日時: 2017年5月4日(木)-8日(月)

場所: 韓国・ソウル

主催: ASEF(アジア欧州財団)

協力: 韓国政府教育部、ASEM(アジア欧州会合)

後援: シンガポール経営大学 社会的リーダーシップ研究所

参加資格: 日本を含む ASEM 参加国 51 カ国の 18-30 歳の学生・社会人(合計 150 名)

費用: 大部分の費用は ASEF の支給でカバーされます

(宿泊先・食事は ASEF が手配、渡航費は ASEF が支給(往復エコノミー航空券分)、  
保険・ビザ申請費用は ASEF が上限付で支給)

応募締切: 2017 年 3 月 20 日(月) 終日(GMT)まで

応募先: オンライン上でご応募ください (詳細は以下の ASEF HP より)

<http://www.asef.org/projects/themes/education/4106-2nd-asef-young-leaders-summit--asefys2->

### 【EUSI 所属研究者による記事・執筆情報紹介】

田中俊郎 (慶應義塾大学名誉教授、ジャン・モネ・チェア、EUSI 理事)

「調印 60 周年を迎えるローマ条約——回顧と未来」

駐日欧州連合代表部『EU MAG』(2017 年 3 月 14 日)

<http://eumag.jp/feature/b0317/>

細谷雄一 (慶應義塾大学法学部教授、EUSI 執行委員)

「英雄なき時代の混沌に立ち向かう」(呉座勇一氏との対談)

『中央公論』2017 年 4 月号(2017 年 3 月 10 日刊行)

[http://www.chuko.co.jp/chuokoron/2017/03/20174\\_1.html](http://www.chuko.co.jp/chuokoron/2017/03/20174_1.html)

### 【EU に関する新刊紹介】

小井土彰宏編『移民受入の国際社会学 選別メカニズムの比較分析』

(名古屋大学出版会、2017 年 3 月 6 日刊行)

<http://www.unp.or.jp/ISBN/ISBN978-4-8158-0867-9.html>

本書の編者である小井土彰宏先生より、本書のご紹介を頂きました。

---

1990 年代以来、移民政策は一方での新規移民受入れと非正規移民取り締まりでの厳格化と、他方での「高度技能移民」と呼ばれるカテゴリーの積極受入という対照的な傾向を示してきた。

本書は、この一見対立的に見える傾向を「選別的移民政策」という一つの政策論理の両面としてとらえ、この論理が各国にどのように浸透しているかを分析することを試みた。

移民政策に関しては、1990 年代以来西ヨーロッパを中心にその比較研究が展開し多くの政治学・社会学的な研究が蓄積してきたが、その多くは国籍・市民権に関するナショナルな文法ともいべき原則の比較対照を主軸に置いてきた。

これに対して本書では、まずヨーロッパ諸国という範囲を超え、古典的移民諸国としての米国・オーストリア、アジア新興受入国としての日本・韓国も視野に入れ、移民に対して極めて異なる歴史的レジームを持つ国家群を含めて、新自由主義的潮流下での政策傾向を比較した。

さらに、欧州に関しても統合 EU 機関の機能とスペインというこれまで十分に分析されてこなかった新興移民受入大国であるスペイン(2010 年代初頭に 500 万を超える外国出身人口をもつ)を加えることで、これまで特定ヨーロッパ国民国家の移民政策分析に傾きがちだった移民政策論を超えた分析の広がりを目指した。

本書は、3 年間の共同研究プロジェクトの成果として、各国でのフィールドワークを踏まえて執筆された。このことにより・・・

・・・

(続きはこちら↓)

<http://eusi.jp/outreach/outreach-report/koido-2017/>

小井土彰宏 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

### 【EU に関するニュース】

- 2017 年 2 月 15 日 欧州議会、2013 年に締結された EU・モンゴル・パートナーシップ協力枠組協定承認
- 2017 年 2 月 15 日 第 5 回 EU・IAEA 高官会議、ブリュッセルで開催。核の安全協力やイラン核合意等協議
- 2017 年 2 月 15-16 日 NATO 国防相理事会。マティス米国防長官、各国が負担増やさねば米関与縮小示唆
- 2017 年 2 月 16 日 ECB、1 月理事会議事要旨公表。国政選挙控え安定的な政策運営や緩和策維持等協議
- 2016 年 2 月 16 日 EU・アフリカ連合(AU)・国連など 4 機関、コンゴ民主共和国の政治的協議停滞を懸念
- 2016 年 2 月 16 日 ビル・ゲイツ、EU 表敬訪問。モグリーニ上級代表と持続可能な開発目標に向け協議
- 2017 年 2 月 16 日 岸田外相、英・伊外相と G20 会期中個別会談。英外相に EU 離脱の予見可能性確保要望
- 2017 年 2 月 16 日 モグリーニ上級代表、王毅中国外相と G20 会期中会談。サミットや戦略対話予定協議
- 2017 年 2 月 16 日 第 7 回 EU・ラオス人権対話、ラオスで開催。国連人権理事会の定期審査での取組協議
- 2017 年 2 月 16 日 ミハエル・ライテラー EEAS アジア太平洋局上級顧問(元駐日公使)、駐韓 EU 大使就任
- 2017 年 2 月 16-17 日 G20 ボン外相会合、持続可能な開発目標・平和の持続・対アフリカ協力など協議
- 2017 年 2 月 17 日 岸田外相、マルムストローム欧州委員と G20 会期中会談。EPA 交渉早期妥結方針確認
- 2017 年 2 月 17 日 第 8 回 EU・ラオス合同委員会、ラオスで開催。貿易・投資環境や開発協力など協議
- 2017 年 2 月 17-19 日 ミュンヘン安保会議。ティーマンス第一副委員長、モグリーニ上級代表ら参加
- 2017 年 2 月 18 日 EU・アフガニスタン連携開発協力協定締結。定期協議や両者間の幅広い協力を規定
- 2017 年 2 月 18 日 モグリーニ上級代表、ラブロフ露外相とウクライナ危機・イラン・シリア停戦協議
- 2017 年 2 月 18 日 モグリーニ上級代表、グランディ国連難民高等弁務官らと難民移動の管理改善協議
- 2017 年 2 月 18 日 ウクライナ・露・独・仏 4 外相、20 日よりウクライナ東部の停戦実施で合意
- 2016 年 2 月 19 日 EU・アフリカ連合(AU)・国連など 5 機関、中央アフリカ治安状況悪化を懸念する声明
- 2017 年 2 月 19 日 ベルリン国際映画祭閉幕。EU 映画産業助成「MEDIA」を受けた 5 作品が金熊賞等受賞
- 2017 年 2 月 20 日 ユーログループ(ユーロ圏財務相会合)、ギリシャ改革進捗評価や経済予測など協議
- 2017 年 2 月 20 日 ペンス米副大統領、トウスク議長・ユンカー委員長らと会談、信頼性回復に努める
- 2017 年 2 月 20 日 EU 競争理事会、デジタル単一市場と消費者保護や自動車型式認証制度改革報告協議
- 2017 年 2 月 20 日 Eurostat、2015 年 EU のエネルギー消費は 1990 年比-2.5%。他方で化石燃料輸入は増
- 2017 年 2 月 20 日 財務省貿易統計、1 月対 EU 貿易(速報値)は輸出 5965 億・輸入 6913 億円で 948 億円赤字
- 2017 年 2 月 20 日 カンボジア議会、政党活動制限や解党含む政党法改正。22 日、EU 代表部、懸念表明
- 2017 年 2 月 20-21 日 英上院、首相に EU 離脱を通告する権限を付与する法案を集中審議。27 日も開催
- 2017 年 2 月 21 日 EU 経済・財務理事会、法人税課税逃れ対策の OECD 勧告や 2018 年度予算優先項目協議
- 2017 年 2 月 21 日 欧州委員会、南スーダンの初の飢饉宣言を受けて 8200 万ユーロの緊急援助を発表
- 2017 年 2 月 21 日 ユンカー委員長、ベルギー議会で英は EU 離脱前に巨額の分担金の支払い必要と警告
- 2017 年 2 月 21 日 経済同友会、日・EU EPA に関する意見書を外務省に提出。EPA 早期妥結を求める
- 2017 年 2 月 21 日 EU、韓国との枠組協定発効受け、韓国艦艇のソマリア沖海賊取締作戦参加を評価
- 2017 年 2 月 22 日 欧州委員会、EU 全体及び各国の構造改革進捗報告「欧州半期冬季パッケージ」発表
- 2017 年 2 月 22 日 Eurostat、1 月インフレ率はユーロ圏 19 カ国 1.8%、EU1.7%で昨年 11 月以降大幅高

- 2017 年 2 月 22 日 欧州議会政策アドバイザー・グループ、滝沢外務大臣政務官表敬。協力拡大等協議  
 2017 年 2 月 24 日 欧州委員会、アフリカ・チャド湖地域の食料衛生改善のため 1.05 億ユーロ人道支援  
 2017 年 2 月 27 日 EU 理事会、本年の国連の人権関連会合における EU の優先事項についての結論を採択  
 2017 年 2 月 27 日 EU 理事会、北朝鮮制裁拡大。石炭鉄鉱の取引制限や金属輸入禁止、資産凍結追加等  
 2017 年 2 月 27 日 EU 理事会、ベラルーシへの武器禁輸や 4 名の資産凍結・渡航禁止含む制裁延長決定  
 2017 年 2 月 27 日 EU・セルビア加盟交渉第 5 回会合、企業・産業政策と教育文化の 2 分野に関して協議  
 2017 年 2 月 27 日 EU 報道官、世界 NGO デーに寄せ、NGO や市民社会や人権の保護への EU の取組謳う  
 声明  
 2017 年 2 月 28 日 EU 環境理事会、排出量取引交渉への EU の立場や持続可能な開発目標の実践など協議  
 2017 年 2 月 28 日 欧州委員会、中国製鋼材に 65.1-73.7%の反ダンピング関税を暫定から本格適用へ

### 【編集後記】

月刊『文藝春秋』の 1 月号に北大の遠藤乾先生が「独メルケル首相は希少価値が出る」という論稿を書かれています。その中では、現在の EU の政治状況を考えてときに、モラル・クレディビリティが高く、普遍的な価値観を語る資格のあるリーダーとして、日本が EU と交渉する際に頼みの綱となってくれるのはアンゲラ・メルケル独首相だけではないかと述べられています。逆に言うと、その他のリーダー国で頼りになる政治家はいないということでしょう。ドイツと並ぶ EU のリーダーとしての立場を自負してきたフランスでは、4 月の大統領選挙を前にして、政治状況が混迷を極めています。フランスの政治においては、これまでも思いがけない事件や混乱がつきものでしたが、最近の与党社会党の不人気、野党中道保守政党の混乱、そして右派国民戦線の台頭と、大統領選挙 1 か月余りを前にして予測のつかない事態に陥っているように見えます。仮に国民戦線のルペン党首が第一回投票でトップに立ったとしても、第 2 回投票では 2 位、3 位連合が成立し、中道保守の候補者(フィヨン元首相)が当選するだろうと考えられてきましたが、フィヨンの周辺に不祥事が見つかる一方で、父親とは異なる洗練されたスタイルで活動するマリーヌ・ルペンの人気は根強いものがあり、「ひょっとしたら」という見方さえ取りざたされています。世論調査ではルペンを支持しないとする立場の人が 6 割に上ると言われていますが、イギリス、アメリカに次いで何が起こるか分からない世界になってきているのかもしれない。

何が起こるか分からないというほどのことではありませんが、この EUSI のメールマガジンも次の 3/25 号をもって終了することになりました。EUSI の活動は EU(欧州委員会)からの資金を主要な財源として 2009 年より開始され、約 8 年が経過しました。このたび EU との契約が終了することとなり、EUSI が行ってきた活動も終了することになりました。メルマガもあと 1 号残っていますが、これまで多くの読者の皆さんにかわいがっていただいたことを御礼申し上げますとともに、最後までお付き合いくださるようお願い申し上げます。

(藤川哲史・EUSI メールマガジン編集担当)

オランダといえば、歴史的に宗教で迫害されてきた人々を受け容れるという寛容の精神を持ち、移民を積極的に受け容れ、少数民族を含めた多文化社会を形成してきました。また同性婚や安楽死やワークシェアリングなど多様な価値を世界に先駆けて制度内に組み込み、その進取の国民性から農業やエネルギー分野などで最先端の技術をいち早く取り入れるなど、世界をリードするモデルのひとつとして参照されることの多い国です。

また欧州統合においても、オランダは原加盟国の一つであり、基本条約が締結されたマーストリヒトやアムステルダムはオランダに位置しています。他方で、

欧州憲法条約ではフランスと並んで国民投票で批准を否決するなど、欧州統合の動きにこれまでも大きな影響を及ぼしてきた国のひとつでした。

そのオランダで本日 3 月 15 日に総選挙が行われます。ルッテ首相率いる自由民主党ら連立与党に対し、移民排斥を謳うウィルダース率いる自由党が台頭し、第一党を覗う勢いです。仮に本選挙で自由党が第一党となったとしても、連立の組替えで自由党が連立政権に入る可能性は不透明で、また第一次ルッテ内閣のように閣外協力の形で連立政権に関与することになったとしても、彼らの唱える移民政策や EU 離脱を問う国民投票が実現する可能性は少ないでしょう。ただ本選挙の結果次第では、欧州全体に拡がりつつある欧州懐疑主義に対してモメンタムを与えることになり、その後控える他国の選挙にも影響を及ぼす可能性があります。

折りしも 4 月に予定されているフランス大統領選挙では、現在ルペン国民戦線党首がリードするなかで、後を追う保守・共和党のフィヨン候補が妻への不正給与疑惑で司法当局より訴追されるなど、日々新たな動きも生まれながら事態が進展しています。今後数カ月間でヨーロッパでは政治の季節を迎えることとなりますが、その試金石となるオランダでどのような民意が示されるのか、暫くは目の離せない日々が続くことになりそうです。

(林 大輔・EUSI メールマガジン編集担当)

---

EUSI (EU Studies Institute) in Tokyo

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学 マーキュリータワー#3504 EUSI 事務局

TEL: 042-580-9117 / E-mail: info@eusi.jp

ご意見、ご感想、配信登録・配信停止、その他メールマガジンについての  
問い合わせにつきましてはこちら

E-mail: info@eusi.jp

---